



## 問 水道事業のあり方について

### 答 広域化・共同化を軸に、更なる広域連携を検討し経営改善に取り組む

自治体の水道事業の広域化や民間参入を促す改正水道法が成立しました。水道は老朽化が進んでおり、設備の更新が急務です。水道料金の値上げを抑えながら、どうサービスを維持していくかが課題となります。五霞町の水道事業はどうあるべきかを伺います。

**問** 水道料金（表1）、今後はどうなるか。

**上下水道課長** 公共施設等総合管理計画では、水道施設全体で更新費用が40年間で136億3,000万円が見込まれる。下水道事業・水道事業の健全な経営ができるよう運営方法や経費も合わせ料金見直しの議論が必要であり、また一般会計の財源に左右されるので、町全体の財政計画で検討すべきものと思っています。

**問** 思川開発事業に係る事業負担金（表2）、水道料金に影響はあるか。

**上下水道課長** 一般会計からの繰入れで賄っており、料金には反映されていません。

**問** 広域連携の取組みは。

**上下水道課長** 広域連携による近隣水道事業体との共同化、広域組合、企業局との広域連携と、民間活用などがあります。県部局と協議を進めながら現在検討しています。

**問** 県域を越えての広域連携は。

**上下水道課長** 改正水道法には県域を越えての広域連携の記載はありません。ただ、過去の先進事例では、県域を越えた取組みがあり可能と考えています。

**問** 水道民営化をどう考えるか。

**上下水道課長** 水道事業を民間事業者がコンセッション方式※で運営をする場合、法的な縛りや議会の関与、水道事業者である自治体や国・県からの監視・監督も行われます。民間事業者の参入はハードルが高いと考えています。

本町の規模や経営状況から、民間事業者の参入は非常に難しい。また、水道料金への影響に鑑みても民営化はできない。

現在、検討を進めている広域化・共同化を軸に、更なる広域連携を検討しながら水道事業、下水道事業の経営改善に取り組むことが重要と考えています。

※コンセッション方式…

施設の所有権を移転せず、民間事業者にインフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式のこと。

（表1）

水道料金（家事用20㎡当り 平成29年度）	
つくば市	2,700円（県内最低）
八千代町	5,346円（県内最高）
境町	4,557円
古河市	3,175円
五霞町	4,428円
幸手市	2,700円
久喜市	3,326円

水道料金（家事用20㎡当り 平成29年度）	
兵庫県赤穂市	853円（全国最低）
北海道夕張市	6,841円（全国最高）
全国平均	約3,228円

\* 自治体間の料金格差広がる見込み。

（表2）

思川開発事業に係る事業負担金	
南摩ダム建設事業	
1	事業主体 水資源機構
	事業内容 ダム建設、平成36年度完成予定
	総事業費 1,850億円
	うち町負担分 15億7,250万円
南摩ダム水源地域整備事業	
2	事業主体 栃木県と鹿沼市
	事業内容 ダム建設地域の生活環境の整備
	総事業費 142億5,474万円
	うち町負担分 1億9,226万円
思川開発施設基金事業	
3	事業主体 利根川・荒川水源地域対策基金
	事業内容 ダム建設地域の住民と利水者との交流など
	総事業費 10億8,052万円
	うち町負担分 3,727万円

\* 負担金は一般会計から繰入れている。